

経営比較分析表（令和2年度決算）

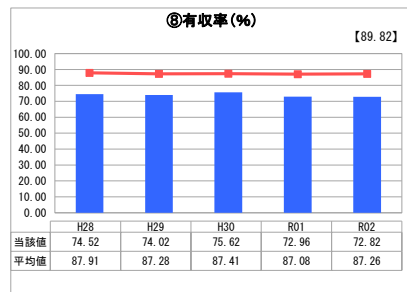
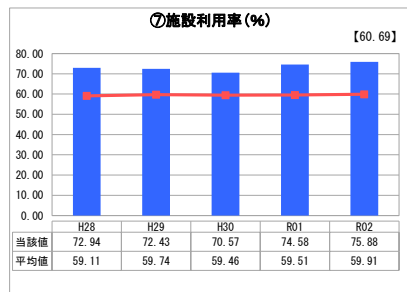
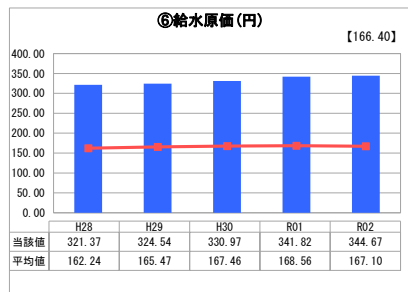
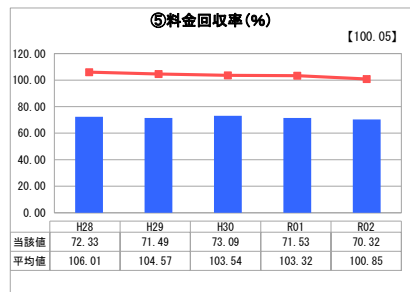
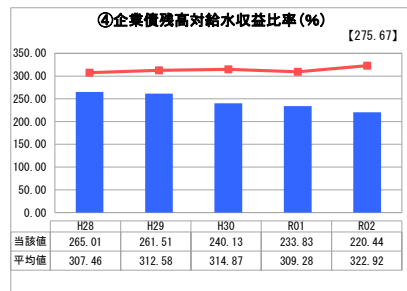
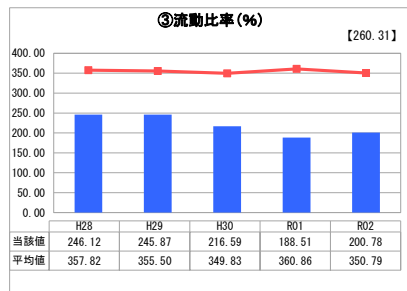
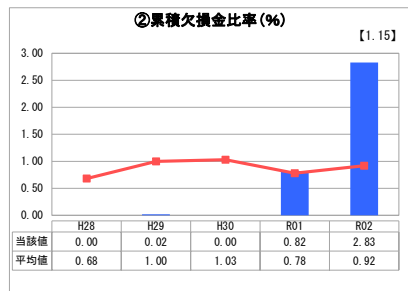
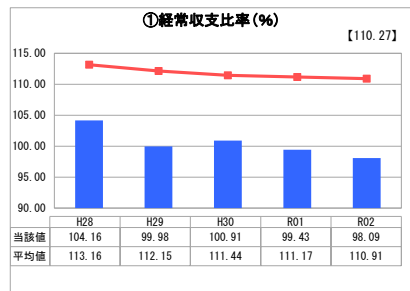
千葉県 三芳水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)	
-	72.26	65.45	4,088	

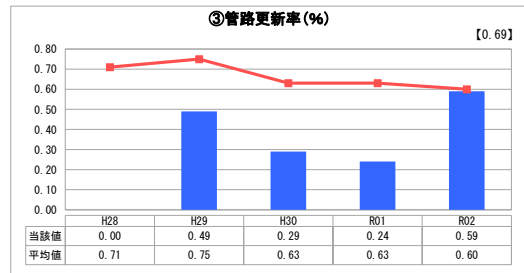
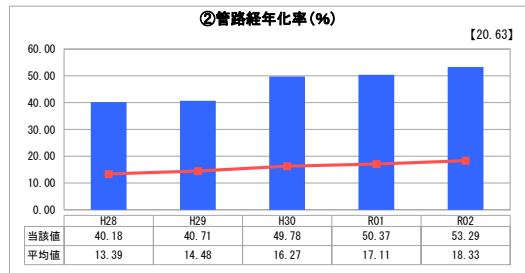
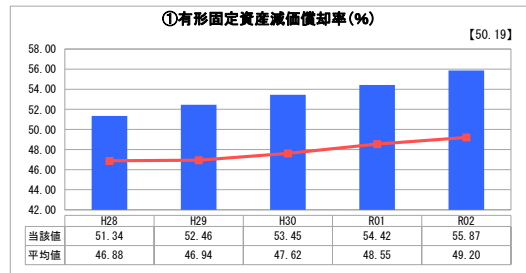
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
52,178	169.81	307.27

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、給水人口の減少に伴う給水収益の低下や補助金の削減により、今後も低下の傾向が予想される。工場の撤退や宿泊施設の廃業等により、給水人口の減少や人口密度の低下が進んでいることから、給水にかかる費用を料金収入で賄うことが出来る。千葉県水道事業総合対策補助金や市町村補助金といった一般会計からの繰出金に依存するを得ない状況にある。このことが、料金回収率の低下の要因となっている。

施設利用率は、平均値より高いものの、有収率は平均値より低く、この事は漏水等の料金収入につながらない水量が多いことを表している。そこで、当企業団では給水原価を下げ、漏水量が多いと思われる区域を分析し、地区別漏水量の多い地区を中心に漏水調査の実施と老朽管の更新を優先して更新する事により、有収率向上を目指し実施を行っている。

累積欠損金は発生した理由は、水道施設の老朽化に伴う維持管理費用(修繕費、委託料等)の増加が大きな要因となっている。また、平成30年4月1日に水道料金改定(平均改定率5%)を実施したが、人口減少及び当初予算策定時には予測できなかった新型コロナウイルスの影響により、生活用水使用量の増加により有収水量全体は微増となったが、収益性の高い営業用水量が減量した事により、水道料金収入自体は微増にとどまったため、経常収支比率及び水道料金回収率の改善には至っていない。なお、累積欠損金比率については、令和2年度末においても前損失が発生したが、実際には、令和3年10月議案での決算認定後に利益積立金による欠損補填処理を行った。平成30年度に、料金改定を実施し、営業収支等は一時的に改善したが、新型コロナウイルスによる影響による営業用水量の減少や継続的な給水人口減少傾向により、水道料金収入の伸び悩みや減少が続いている状況である一方、水道施設の維持管理費用は年々増加傾向にある。このように、当企業団の水道事業を取り巻く状況は、大変厳しい状況であり、より一層の経常費用削減に努める必要があると考えている。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率が、平均値に比べて著しく高いことから、当企業団における管路老朽化の度合いは、非常に高いと考えている。また、有形固定資産減価償却率についても平均値と比較して高く、かつ、増加傾向により、管路のみならず、施設等についても老朽化が著明に進行していると捉えている。これらのことは、有収率向上や施設の老朽化を踏まえて、更新が急務であると認識している。管路更新率は令和2年度については、前年度に比べて改善はされているが、引き続き財政状況に注視しながら必要な更新事業をできる限り進めて行く方針である。

当企業団としては、漏水多発地区や無効水量の多い区域の老朽管等を優先的に更新しつつ、老朽管更新計画にのっとり、老朽管の更新を計画的に実施する方針である。人口減少及び新型コロナによる影響により、更なる水道料金の減収が想定される厳しい財政状況であるが、限られた予算及び人員の中で老朽管の更新を効率よく進める必要がある。更新計画にある管路を基本ベースとし、管路の重要度、道路改良工事及び他の占用工事等の状況、漏水多発地区等を総合的に判断し、より重要度が高く、費用対効果の高い管路から老朽管更新事業を実施していく方針である。また、浄・配水場施設の統廃合による管路の変更(新設・廃止)も含め、配水管網の水解析による適正管径の採用(増・減径)など、施設整備計画との整合を図りながら合理的な配水管網計画を立案し、改良・更新事業を引き続き実施する。

全体総括

工場の撤退や宿泊施設の廃業等による産業構造の変化に伴う人口減少により、給水収益は大幅に落ち込んでいた。平成30年4月1日に水道料金改定(平均改定率5%)を実施したが、その後も施設の老朽化に伴う維持管理費の増加を賄う種の収益改善には至っておらず、今後も新型コロナウイルス、自然災害、人口減少の影響から給水に係る費用を料金収入で賄えているかどうかを評価する料金回収率は、さらに低下していくことが予想される。

また、施設の老朽化に伴い、有収率についても低下していくことが考えられる。当企業団は、将来にわたって安定的な事業継続をしていくため、中長期的な視野に立った経営の基本計画である。水道事業経営戦略を平成28年度に策定している。経営戦略にのっとり、経常経費の削減を行いながら、漏水の多発する地区や無効水量の多い区域の老朽管等の更新を前倒して実施するなど、適切な管路更新を継続して行っていく方針である。また、施設の維持管理費を抑えるため、休止中の施設については、水需要の動向を見ながら適宜縮小、廃止を計画的に進めて行く方針である。